

【農村整備事業】
・小規模な区画整備や暗渠排水、客土工事等を実施する
・農業基盤整備促進事業
「県単農地有効利用支援整備事業」を継続実施する。
・県営事業として、継続事業である「丹波地区農地環境整備事業」による区画整理や水路工事、「上三所中村農道」の用地買収や物件移転補償が

【下水道事業】
・合併処理浄化槽の設置を三十五基計画している。
・インフラ長寿命化計画策定のために今年度から実施している機能診断を、農業集落排水施設の残り六処理区で実施する。
・今後も、生活環境の向上と水環境の保全を図るため、下水道施設などの良好な維持管理と経費節減に努めながら、住環境リフォーム助成制度等を活用し、接続率の向上に努める。

量不足が生じている施設について、町民の安全安心な生活環境の維持・向上を図るため、将来の財政負担にも留意しながら順次整備を進める。

【携帯電話等エリア整備事業】
・三沢地区の河内地区、横田地区の加食地区、馬本地区の大峠地区の三箇所へ、新たな基地局を整備する予定。
・今後も、積極的に携帯電話の不感地域の解消に取り組む。

【地域活性化対策】
・自主的な活動を行う各種団体を支援する「住民提案型き



▲塗装塗り替え工事を行う「たたら大橋」

計画されている。
・道路や橋などのインフラの老朽化が進行しつつあり、安全・安心の確保と、中長期的なコストの縮減・平準化が喫緊の課題。横田西農道に架かる「たたら大橋」の塗装塗り替え工事をはじめ、町道についても橋梁長寿命化のための修繕事業を進めていく。

【定住対策】
・定住対策奨励金、空き家バンク事業を継続する。
・大都市に居住する様々な経験や能力を持つ若者等を「地域おこし協力隊」として迎え、定住人口の増加に努める。
・Ｕターンに伴う住宅改修費を助成する「親元へ住もう補助金」や、三世代が同居するための住宅建築等に伴う借入金利子助成「三世代同居等住宅建築支援事業」を継続する。
・移住・定住希望者に求人情

報の提供とマッチングを行う「企業人材マッチング事業」、商工業者の人材育成を行う「若者人材育成塾」を新たに実施する。
・町及び地域団体と住民とが協働で実施するまちづくり事業に対する支援を行うため、「協働のまちづくり交付金」を創設する。
・尾原ダムさくらおろち湖の周辺地域活性化策について、引き続きNPO等の住民団体の活動を支援し、地域コミュニティの活性化、交流人口の拡大を促進する。

【産業振興】
・水稲生産農家を支援するため、農業法人の育成、人・農地プランの策定を推進するとともに、第四期対策が始まる中山間地域等直接支払交付金事業の取り組みを進める。
・水稲生産調整について、本町の平成二十七年産の水稲配分面積は、昨年の作付実績から三十鈴程度減少する見込みであり、農家所得の確保・安定のため、更なる追加配分の獲得に努める。
・仁多米コシヒカリが『米・食味分析鑑定コンクール国際大会』などで高い評価が得られるよう、引き続き、県、JA、生産者と連携し食味値の向上に取り組む。

【畜産・特産振興】
・「奥出雲仁多牛」の名声復活を目指し、平成二十九年に宮城県で開催予定の全国和牛能力共進会に向けて、県、JA、和牛改良組合など関係機

関と連携し、系統改良の推進、優良雌牛の保留などの取り組みを強化する。
・旧横田肥育センターの施設改修工事により、施設の一部を繁殖施設として模様替えを行った。町農業公社による管理・運営のもと、既に雌子牛二十頭が導入されており、四年後の平成三十年度に繁殖牛を百頭、子牛を七十頭の経営規模を目指し、引き続き、施設の改修整備や繁殖雌子牛の導入を進める。
・特産品の一つである「菌床椎茸」は依然として厳しい経営状況にあり、来年度も、買い取り価格変更に伴う農家への生産支援の継続などにより、ブランド堅持と地域雇用の確保に努める。



▲改修した旧横田肥育センターの繁殖施設



平成27年 第1回定例会 町長施政方針

3月3日、平成27年第1回定例会の開会にあたり、勝田町長が施政方針演説を行いました。（内容を箇条書きで掲載しています。）

国では、日本の人口減少問題への対処、アベノミクス効果の地方への波及のため、地方創生の取り組みが本格的に進められている。政府では、そのための五か年の「総合戦略」を昨年末に閣議決定された。

国の「総合戦略」基本目標

- ① 地方における安定した雇用を創出する
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する

県や市町村は、この「総合戦略」に対応した「地方版総合戦略」を、来年度中に作成することが求められている。

【町の取り組みと補正予算】

・本町では、地方創生に全力を挙げて取り組むため、副町長をトップに、役場の課室長等をメンバーとする「奥出雲町総合戦略庁内推進会議」を設置した。今後、国の「総合

戦略」の基本目標に沿って、役場の課室を越えた横断的な議論・検討を進め、町の総合戦略を作成する。
・有識者等による「総合戦略審議会」の設置や、広く町民の意見をお聞きする場を設けるとともに、議会の提案等も頂戴し、十一月には策定を終えたい。

・地方創生・人口減少対策のために先行して実施する事業の経費は、策定予定の「町版総合戦略」を見据えながら、今年度補正予算と来年度当初予算に計上する。
・今年度補正予算は、総額では六億二千万円余りの減額であるが、国の交付金を活用し、町内の消費喚起や地方創生先行事業などの経費として、一億円余りを計上した。

【平成二十七年年度予算案】

・低迷の続く町内景気や人口減少問題、公共施設の老朽化など本町に山積する諸課題に対応すべく、国、県の補助事業を積極的に活用し、施策を推進する。
・生活インフラ整備のほか、雇用・定住対策、産業振興、子育て支援、福祉・医療・教

育の充実など、町の振興、町民生活向上に資する事業に配意した予算とした。
・来年度予算の総額は百五十億円で、今年度と比較して三九%、五億六千万円の増額。

【社会基盤・生活基盤整備】

・三沢山根線・福頼線など、事業が継続している十三路線について、引き続き改良整備の進捗を図る。
・現在整備中の国道・県道や河川等の各事業の早期完成に向けた要望を継続する。
・土地開発公社に対する債務負担行為の解消を計画的に進める。

・建設業従事者の人材確保と後継者育成のため、建設機械の操作に必要な免許取得費を助成する制度を創設する。

【簡易水道事業】

・三成と小馬木の簡易水道改良事業及び遠方監視装置統合事業を継続実施する。
・八川第二簡易水道統合事業に着手する。
・平成二十九年度の簡易水道施設の統合に向けた条例改正や会計システムを構築する。
・今後も、施設の老朽化や水